

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	観光商工課 担当課長 伊藤 元敦		
市民-09	実施事業	公衆浴場助成事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	観光商工課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	産業振興	施策の方針	商工業振興の充実	

1 事業の目的

対象	公衆浴場業者
意図	公衆浴場の健全な運営を支援し、市民の利便性の確保と公衆衛生の向上に努めるため。
効果	公衆浴場業者を支援することにより、市民の利便性の確保と公衆衛生の向上・増進に繋がり、更には地域におけるコミュニティの場の創出を図る。

2 平成28年度に実施した事業の概要

<p>公衆浴場を確保するため、一定の要件を満たす公衆浴場の用水費、燃料費及び光熱費の一部を助成した。 公衆浴場の設備の整備に要する経費の一部を助成した。</p>
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		データ区分	29年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	484	550	当初予算(千円)	400			
	国県支出金			国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他			その他				
	一般財源	484	550	一般財源	400			
事業経費運営	人員配置数	0.1	0.1	人員配置数	0.1			
	人件費(千円)	808	825	人件費(千円)	874			
	総事業費(千円)	1,292	1,375	総事業費(千円)	1,274			
	市民1人当りの経費(円)	7	8	市民1人当りの経費(円)	7			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	2. 廃止・休止による影響は小さいがある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-1. 負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	平成29年度から公衆浴場確保対策事業費補助金を廃止する。補助制度一辺倒の支援でなく、商工会議所の経営相談を受けるなど、自立・安定的経営へ誘導するよう工夫していく。
	<input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input checked="" type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input checked="" type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	平成29年度から公衆浴場確保対策事業費補助金を廃止する。なお、引き続き、公衆浴場の健全な営業を助長するため、設備整備に係る経費の一部助成等を行う。		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	公衆浴場の健全な経営を支援し、市民の利便性の確保と公衆衛生の向上及び増進に努める。
-------------------	---

平成28年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	社会環境や経済状況を鑑みて、事業者の自助努力のみで健全な経営を行うことは、非常に難しい状況が続いている。	
課題解決のために行った平成28年度の取組	庁内関係課と協議・調整を行うとともに、補助なしでも事業者が経営改善及び事業の存続に向けた取り組みができるように、鎌倉市公衆浴場組合と協議を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	引き続き、社会環境や経済状況を鑑みて、事業者の自助努力のみで健全な経営を行うことは、非常に難しい状況が続いている。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	公衆浴場確保対策事業費補助金								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	横須賀市	相模原市				
他市実績	236千円	なし	なし	なし	なし				

比較事項	公衆浴場設備整備費補助金								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	横須賀市	相模原市				
他市実績	449千円	537千円	120千円	1,335千円	784千円				

比較事項									
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	公衆浴場は、地域住民の利便と公衆衛生の確保を図る公益性の高い事業であり、設備整備に多額の経費を要するにもかかわらず、入浴料金を事業者が自由に設定できないことから厳しい運営を余儀なくされている。存続に向けた支援として、設備整備に伴う補助を行うとともに、補助金に依拠しない経営体質への改善を図る。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	1日平均入浴者数					単位	人	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
公衆浴場確保対策事業費補助金の補助対象は、1日平均入浴者数が200人以下の事業者であるため。	目標値	201.0	201.0	201.0	201.0	201.0	201.0			
	実績値	78.0	86.3	77.9						
	達成率	38.8%	42.9%	38.8%						

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	適切な支援を実施することにより、入浴者数の増加を図り、安定した経営をめざす。
-----------------------	--